

第1章 研究開発費

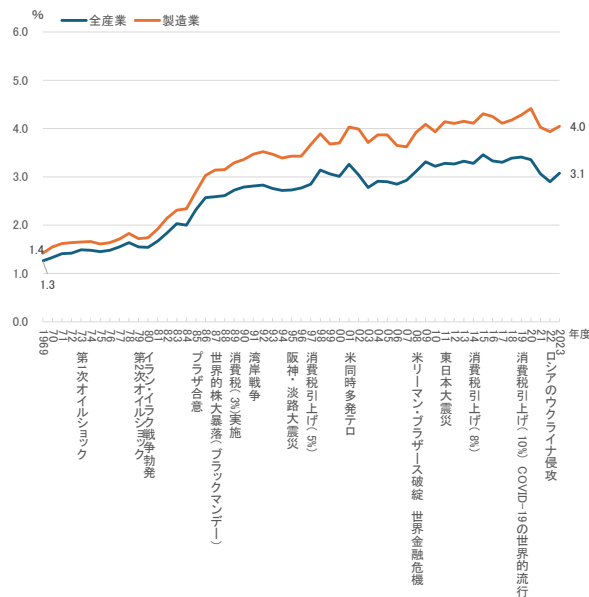
コラム1:企業の売上高当たりの研究開発費:日米比較

本コラムでは、企業が研究開発を重視しているの
 かを見るために、売上高当たりの研究開発費に注
 目し、分析した結果を示す。

(1) 日本の長期的傾向

コラム図表 1-1 は、日本の企業の売上高当たりの
 研究開発費について、長期的な傾向を示したもの
 である。1969 年度時点では、製造業が 1.4%、全産
 業が 1.3%とほぼ同程度の値であった。1980 年代に
 入ると全産業、製造業ともに急激に上昇したが、
 1980 年代後半からは製造業の伸びの方が大きくな
 った。1990 年代以降は年ごとの変動を見せつつ、
 長期的に緩やかに上昇した。全産業、製造業のい
 ずれも 2020 年代に入ってから下降していたが、
 2023 年度では製造業が 4.0%、全産業が 3.1%とな
 った。

【コラム図表 1-1】日本における企業の売上高当
 当たりの研究開発費の長期推移



注:
 1) 2001 年度から金融・保険業を除く全産業
 2) 科学技術研究調査産業分類を用いている。科学技術研究調査産業
 分類は日本標準産業分類の改訂を踏まえた分類に変更されている。
 (2003、2008 年)

資料:
 科学技術庁、科学技術政策研究所「平成 12 年度版科学技術指標 デー
 タ集 改訂第 2 版」
 文部科学省、科学技術・学術政策研究所「科学技術指標 2016」
 総務省、「科学技術研究調査報告」
 参照: コラム表 1-1

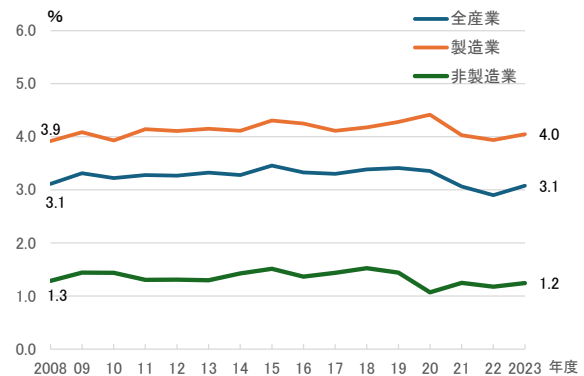
(2) 日本と米国における短期的傾向

次に 2008 年からの日本と米国の売上高当たりの
 研究開発費の状況を比較する(コラム図表 1-2)。日
 本では製造業、非製造業ともにほぼ横ばいに推移
 しているが、製造業は 2020 年度から 2022 年度にか
 けて 0.5 ポイント減少した。

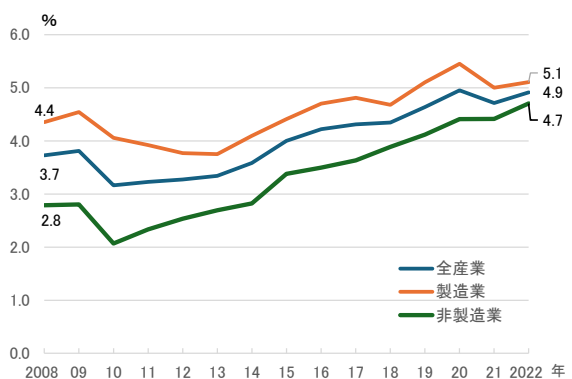
米国では、製造業については 2009 年から 2013
 年まで 0.8 ポイント減少した後に増加に転じた。その
 後は 2020 年度から 2021 年度にかけて 0.5 ポイント
 の減少した以外は大きな減少は見られなかった。非
 製造業については 2009 年から 2010 年にかけて 0.7
 ポイント減少した後は継続して増加している。2008
 年と比較すると、非製造業は 1.9 ポイント、製造業は
 0.8 ポイント増加した。2022 年では製造業 5.1%、非
 製造業 4.7%となり、非製造業と製造業の差が小さく
 なっている。

【コラム図表 1-2】企業の売上高当たりの研究開
 発費の推移

(A) 日本



(B) 米国



注:
 日本はコラム図表 1-1 と同じ。
 米国



1) 北米産業分類システム (NAICS: North American Industry Classification System) について、2008 年は 2002NAICS、2009～2013 年は 2007NAICS、2014～2019 年は 2012NAICS、2020 年からは 2017NAICS を使用している。

2) 2016 年まで国内従業員数が 5 人未満の企業は含まれない。

3) 2017～最新年まで国内従業員数が 10 人未満の企業は含まれない。

資料:

日本はコラム図表 1-1 と同じ。

米国: NSF,

“Business Enterprise Research and Development Survey (2020～2022)”

“Business Research and Development Survey (2017～2019)”

“Business R&D and Innovation Survey (2011～2016)”

“Business Research and Development and Innovation: 2008～10”

参照: コラム表 1-2

(3) まとめ

日本の企業の売上高当たりの研究開発費は第 2 次オイルショックを過ぎた 1980 年代に全産業、製造業ともに急激に上昇、いわゆるバブル景気に入ってから大きく伸びた。特に製造業の伸びが大きかった。平成不況を過ぎた 1990 年代では製造業、全産業ともに伸びは止まり、その後は増減を繰り返しながら、ほぼ横ばいに推移していった。リーマンショック直後の世界金融危機でも大きく落ち込むことはなかった。COVID-19 の世界的な流行時では製造業の売上高当たりの研究開発費が 2020 年度から 2022 年度まで下降したが、非製造業では大きな変化は見られなかった。

米国企業の売上高当たりの研究開発費を見ると、リーマン・ブラザーズ破綻から端を発した世界金融危機の時期に、一時的な減少を見せた後は、増加している。COVID-19 の世界的な流行時では製造業が 2021 年に一旦減少しているのに対して、非製造業では減少に至らず、伸び続けていることが分かった。

日米を比較すると、過去 15 年程度の間、日本の売上高当たりの研究開発費は製造業、非製造業とも横ばいであるのに対して、米国では製造業、非製造業ともに、その値を増加させており、特に非製造業において増加が大きい。つまり米国の企業、特に非製造業は、日本と比べて、研究開発に注力していると言える。

(神田 由美子)